

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

奈良市鴻ノ池運動公園及び旧奈良監獄が連携した奈良の新たなイメージの発信拠点整備プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県奈良市

3 地域再生計画の区域

奈良県奈良市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

奈良市は特に若年層の人口減少及び少子高齢化にともなる人口構造の変化に直面しており、これにより市民の生活、地域経済、地方行政に大きな影響を及ぼす可能性がある。地域の産業・商業については、労働人口の減少や一次産業等の担い手の不足とともに、人口減少により消費市場が縮小することにより、地域経済そのものの規模の縮小を引き起こし、このことが地域からの更なる人口の流出招くこととなるため、地域経済の活性化が課題となっている。

とりわけ観光産業について、奈良市への入込客数は年々着実に増加している一方、そのほとんどが日帰り客であり、奈良県の2019年の延べ宿泊者数は47都道府県中46番目である。また、観光地としての魅力についても、「歴史的環境」への期待値が飛び抜けており、その他の「おいしい食べ物」、「温泉」、「美しい街並みや景観」などの魅力に対しての期待値が低く、多くの観光客が東大寺や興福寺といった文化財等の主要観光地のみを訪れるのみで、奈良から離れているという現状にある。加えて、魅力ある観光資源が市内に点在しており、それらを循環する公共交通機関の不足といった課題がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

奈良市としては、2025年の大阪・関西万博開催を見据え、最大の特徴である観光産業をより伸ばすとともに、消費市場を支える定住人口の増加に資する取組を行い、地域経済の活性化につなげて人口減少の課題解決を目指す。

まず、観光産業については、地域資源の発掘・活用や、ターゲットを絞った観光客の受入体制の整備や強化、観光産業を先導する人材の育成や農産品のブランド化などを進める。また、観光資源としては、奈良市に数多くある社寺等以外も十分に活用する必要があるため、新たな分野としてスポーツ施設にも着目し、観光資源の多様な活用を実現させ、地域経済の更なる活性化を目指す。

個別の地域資源としては、法務省の所有する重要文化財旧奈良監獄については、奈良市に数多くある社寺等とは異なる魅力を持つ資源であるところ、これをホテルに改修するなど十分に活用し、観光産業の活性化につなげる。また、旧奈良監獄に隣接する鴻ノ池運動公園は、陸上競技場、野球場、総合体育館などの施設を有する、約30ヘクタールの市内唯一の運動公園である。運動施設は高い整備レベルで充実しているものの、整備後30年以上が経過していることから老朽化が目立ち、機能面のみならず、景観面でもマイナス要素が目立つ状況となっている。また、公園内には未活用地も多く、レクリエーションの場所など公園としての機能は十分に発揮されておらず、運動目的以外での来訪に対応できる状況とはなっていない。

そのような鴻ノ池運動公園の持つポテンシャルを最大限に活かし、新たなアクティビティの導入などにより、滞在目的の幅を広げ、来訪者の増加と滞在時間の延長につなげる。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2022年度増加分 1年目	2023年度増加分 2年目
本施設の年間利用者数(人)	0	0	10,000
本施設でのイベント開催回数(回)	0	0	20
本施設の年間売上額(千円)	0	0	10,000

2024年度増加分 3年目	2025年度増加分 4年目	2026年度増加分 5年目	K P I 増加分 の累計
15,000	15,000	15,000	55,000
30	40	50	140
15,000	15,000	15,000	55,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備交付金(内閣府)：【A3007(拠点整備)】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

奈良市鴻ノ池運動公園及び旧奈良監獄が連携した奈良の新たなイメージの
発信拠点整備計画

③ 事業の内容

鴻ノ池運動公園は、プロ競技大会などが行われる本格的なスポーツ施設であるところ、現状ではスポーツ以外での利用は難しく、当公園の整備に関する利用者アンケートでも、「子どもの遊具広場」や「芝生公園」、「レストラン・カフェ」などを望む声が多く寄せられ、スポーツ関係者

だけでなく、市民や観光客が日常的に訪れる施設としての期待が大きい。

さらに、隣接する旧奈良監獄は、重要文化財をホテルや監獄史料館に改修するなど、全国に例を見ない施設として、市民や観光客の訪問が期待される場所であるが、現状では旧奈良監獄と鴻ノ池運動公園は、それぞれの利用者の属性が大きく異なるため、両者を結びつけることによるシナジー効果が見込めない。

そこで、本事業は、平成29年12月25日に法務省・奈良県・奈良市で締結した「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定書」に基づき、現在公共施設等運営権制度を利用して民間事業者が法務省の史料館等で活用を進めている重要文化財旧奈良監獄と連携し、各施設の特性を活かした新たな観光資源の整備を行うことで、歴史的な建造物や神社仏閣巡りなどこれまでの奈良観光の静的なイメージとは異なる、新たな奈良の魅力として、よりアクティブに楽しめるスポットを旧奈良監獄・鴻ノ池運動公園エリアに生み出すことで、1日目は旧奈良監獄でのゆっくりとした歴史体験、2日目は鴻ノ池運動公園でのアクティビティといったこれまでの奈良市では体験が困難であった多様な観光の動機を醸成し、奈良市への滞在型観光の推進を図るものである。

本事業では、鴻ノ池運動公園エリアにこれまでターゲットをしていなかったスポーツ施設を整備することでにぎわいを生み出し、結果として観光客の目線からも訪れてみたくなり、長く滞在したくなる活気に満ちたまちづくりを実現する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業で整備するスケートボードパーク施設は、専門家（日本スケートボード協会競技委員、アグレッシブインラインスケート国際審判委員）の監修により、通常のレジャーでの利用のみならず、競技大会の開催も可能となっている。雨天時にも屋根があり利便性が高いことから気軽に利用可能であり、競技大会開催時の観戦者も多く見込まれる。なお、指定管理者が独立採算型事業として管理運営を行い、利用者から徴収する利用料金収入年間15,000千円と見込んでいる。

【官民協働】

旧奈良監獄及び鴻ノ池運動公園については、法務省・奈良県・奈良市の包括連携協定が存在するところ、これらの公的機関に加えて、鴻ノ池運動公園関係でロート製菓株式会社、美津濃株式会社、旧奈良監獄保存活用事業関係で株式会社星野リゾート、株式会社合人社計画研究所、小学館集英社プロダクション、KNT-CTホールディングスなどの参画企業及び奈良市観光協会や、奈良交通など関係機関により、幅広い官民協働体制を構築する。

【地域間連携】

スケートボードについては、同種施設を有する近畿圏内自治体と連携し、競技団体の協力を得て各施設の特徴を踏まえた独自のスケートボード検定作成など周遊を促す施策を実施する。

【政策間連携】

これまでにないジャンルのスポーツ施設の整備による奈良市の認知度の向上と交流人口の拡大の実現に加え、以下の点で地域経済の活性化の相乗効果を図る。

〔地域ブランド力の向上〕

スケートボードというエンターテイメント性の高いスポーツ施設が新たな観光資源となり、神社仏閣といった歴史的環境、伝統文化、伝統工芸といった従来の奈良市の観光資源とも組み合わせたイベントの開催など新たな取組の広がり、新たな奈良市のブランドイメージの構築が期待できる。

〔地域を担う人材の育成〕

本事業により整備する施設は、スケボーパークは競技大会の開催にも対応しており、大規模な大会やスクールの開催などで市内に競技スポーツとしてのスケートボードが浸透し、将来の競技者の輩出が期待できる。

〔生涯スポーツ振興による健康寿命の延伸〕

本事業により整備する施設を通じた、小中学校の授業での活用や新たな市民競技者の掘り起こしは、市民の健康寿命の延伸や生活の質の向上等に貢献するものとなる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度6月

【検証方法】

「奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会」において、KPIの達成度ほか事業の進捗および効果について、外部有識者等の視点から客観的な検証を行う。その内容を踏まえ、将来に向けて持続可能な事業構造になっているかの事業方向性を確認し、状況に応じて見直しを行うとともに、次年度の事業計画及び予算に反映させ改善につなげる。

【外部組織の参画者】

奈良県立大学名誉教授、シンクタンク・ソフィアバンク代表、大阪経済大学教授、株式会社日本政策投資銀行関西支店企画調整課課長、事業プロデューサー／ならそら代表／大阪芸術大学講師

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに奈良市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 55,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 鴻ノ池運動公園周辺整備事業

ア 事業概要

鴻ノ池運動公園へのアクセス性の向上を目的として、隣接地への駐車場整備、接続道路の歩行者空間整備を行う。

イ 事業実施主体

奈良県奈良市

ウ 事業実施期間

2022年4月1日から2027年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。